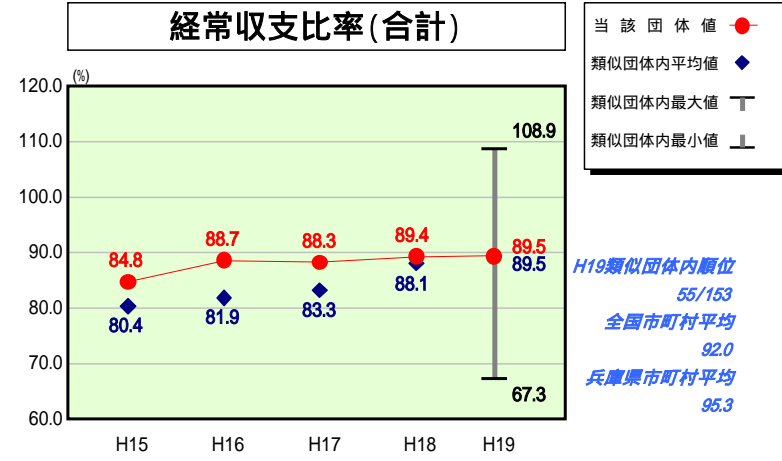


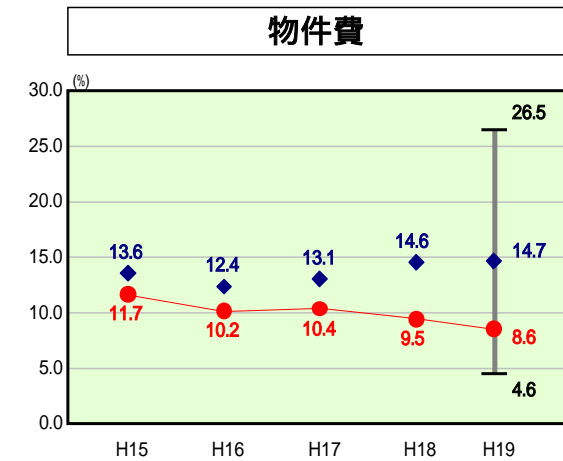
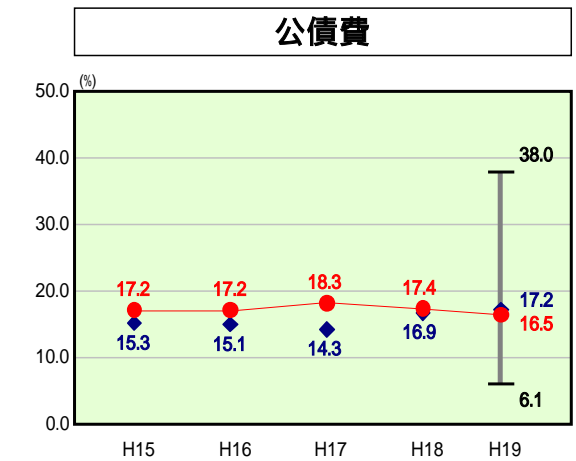
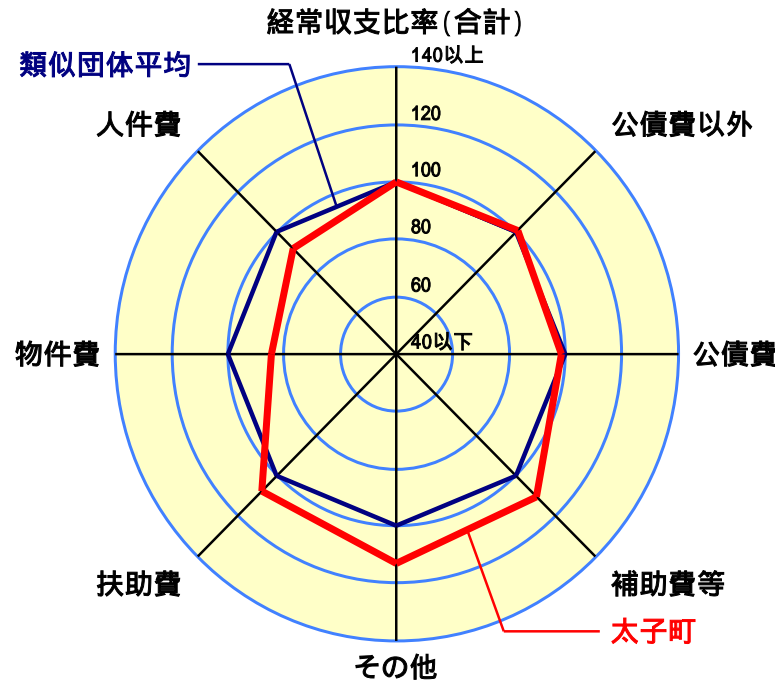
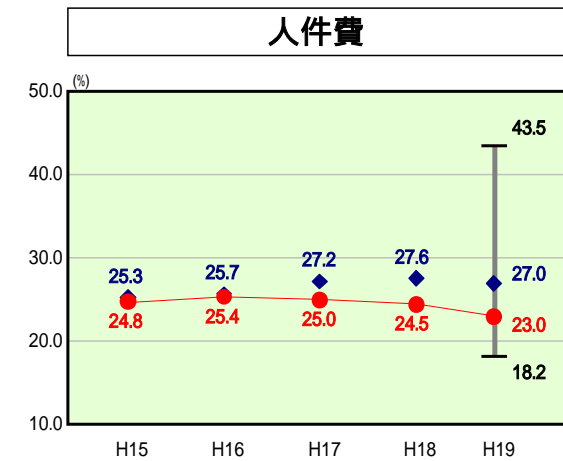
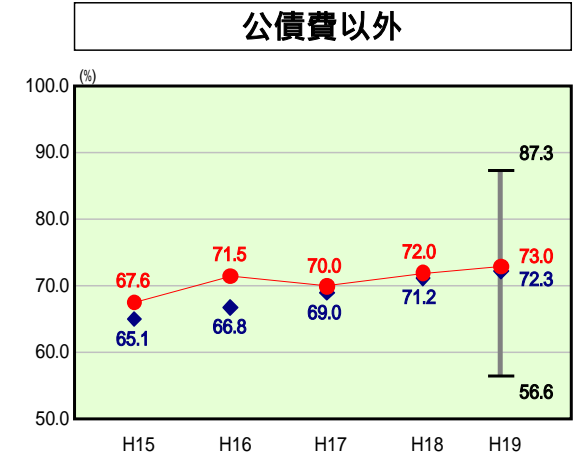
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 太子町

## 経常収支比率の分析



人口	33,907人(H20.3.31現在)
面積	22.62 km <sup>2</sup>
歳入総額	8,247,918千円
歳出総額	8,024,865千円
実質収支	221,353千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

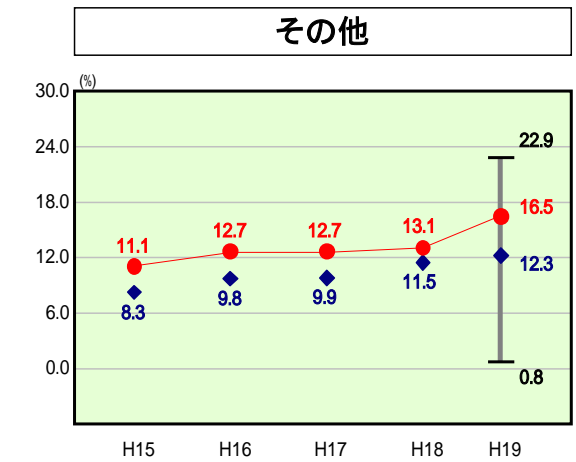
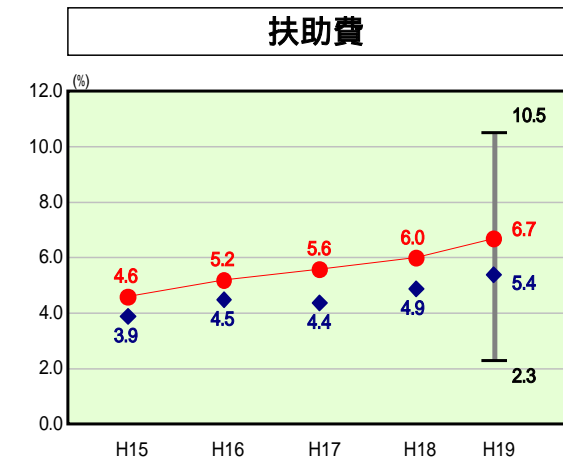
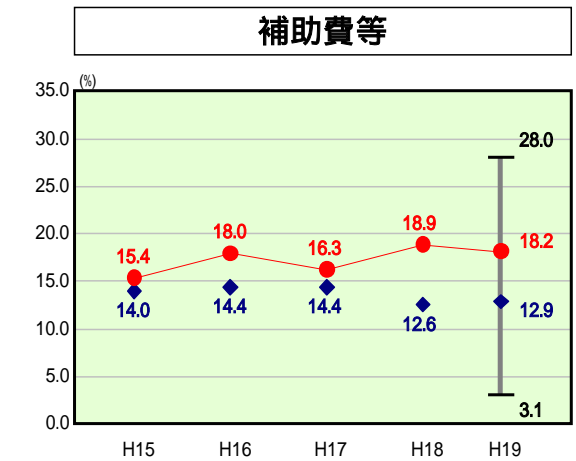
**人件費**  
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としては、火葬場運営業務・ゴミ処理業務・常備消防業務を一部事務組合や隣接市への委託で行っていることがある。人件費に準じる賃金や一部事務組合の人件費分に充てる負担金も含めた人件費相当額総額の削減を視野に入れ、引き続き定員管理計画に基づいて抑制していく。

**物件費**  
 現在、物件費に係る経常収支比率は過去5年間順調に低下しているが、今後、集中改革プランに基づく業務の民間委託化、業務のシステム化による電子計算機費の増加により物件費が上昇に転じると考えられる。民間委託のあり方も含め、物件費全般について抑制していく。

**扶助費**  
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回り、かつ上昇傾向にある要因として、主に医療・介護給付費の急激な増加が挙げられる。各種保険料の見直しや、検診等の充実により予防を図ることで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

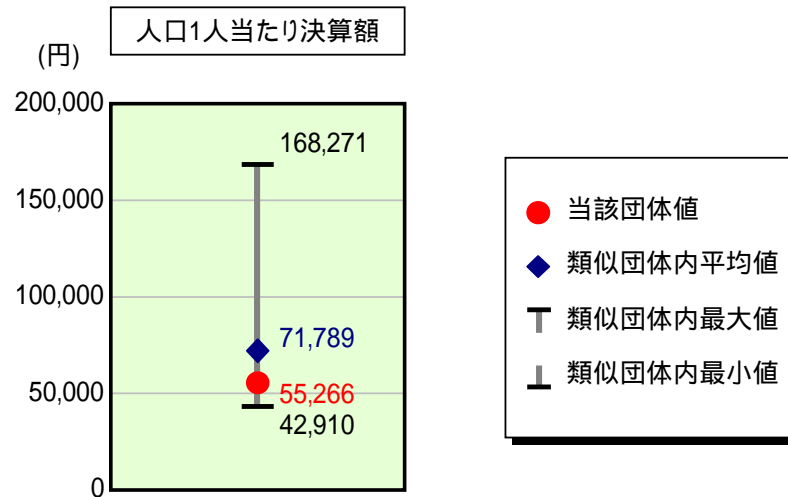
**公債費**  
 近年の地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制により、今年度初めて類似団体平均値を下回る16.5%となった。しかし、平成21年度に上水道高度処理施設投資債の償還が始まることから、今後も計画的な事業実施により地方債の発行を平準化し、公債費の抑制に努める。

**補助費等**  
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、揖籠保健衛生施設事務組合への負担金や隣接市へ業務委託している常備消防費が多額になっているためである。一部事務組合の経費抑制や町の補助金等の見直しにより補助費等に係る経常収支比率の改善を図る。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

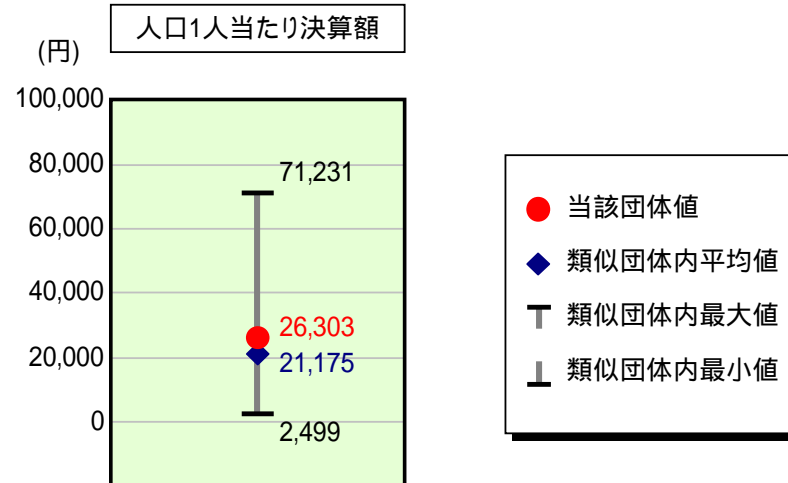
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,622,361	47,847	61,566	22.3
賃金(物件費)	170,527	5,029	4,205	19.6
一部事務組合負担金(補助費等)	74,787	2,206	7,620	71.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	124,781	3,680	2,851	29.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,578	400	1,227	67.4
退職金	132,126	3,897	5,824	33.1
合計	1,873,908	55,266	71,789	23.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.13	7.02	1.89
ラスパイレス指数	97.8	95.6	2.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

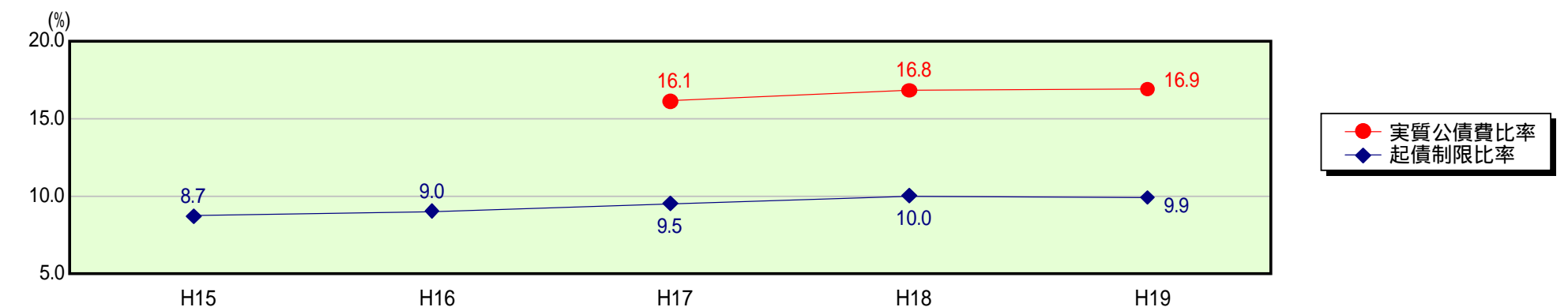


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,050,773	30,990	32,851	5.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	705,878	20,818	10,088	106.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	288,941	8,522	3,876	119.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,171	64	1,484	95.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	512	15	16	6.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,156,433	34,106	27,148	25.6
合計	891,842	26,303	21,175	24.2

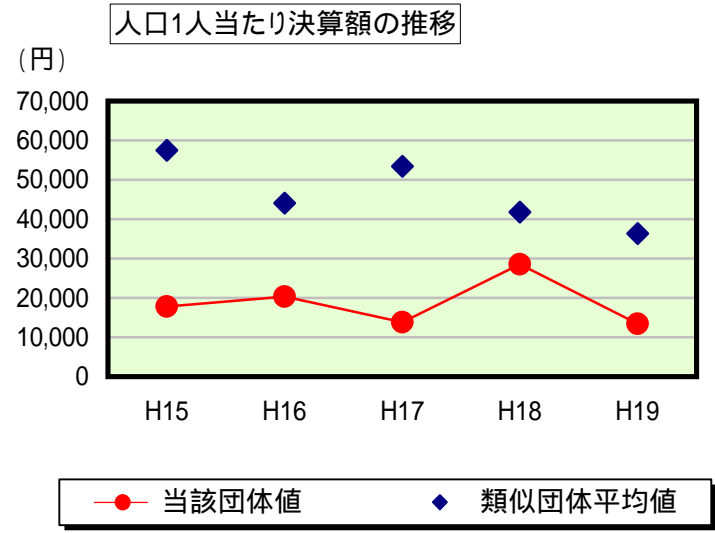
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	593,296	17,840	21.8	57,482	9.8	12.0
うち単独分	347,642	10,454	19.3	39,835	13.9	33.2
H16	677,008	20,331	14.0	44,041	23.4	37.4
うち単独分	368,909	11,079	6.0	32,321	18.9	24.9
H17	462,713	13,830	32.0	53,398	21.2	53.2
うち単独分	277,904	8,306	25.0	34,793	7.6	32.6
H18	960,508	28,516	106.2	41,759	21.8	128.0
うち単独分	464,928	13,803	66.2	25,833	25.8	92.0
H19	455,560	13,436	52.9	36,358	12.9	40.0
うち単独分	413,835	12,205	11.6	21,039	18.6	7.0
過去5年間平均	629,817	18,791	2.7	46,608	9.3	12.0
うち単独分	374,644	11,169	11.0	30,764	13.9	24.9